

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年6月21日

【事業年度】 第50期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 N C S & A 株式会社

【英訳名】 NCS&A CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 木 謙 吾

【本店の所在の場所】 大阪市中央区城見1丁目3番7号

【電話番号】 (06)6946 1991(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員常務 管理本部長 山 口 満 之

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区城見1丁目3番7号

【電話番号】 (06)6946 1991(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員常務 管理本部長 山 口 満 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
N C S & A 株式会社東京本社
(東京都江東区豊洲5丁目6番36号)
N C S & A 株式会社名古屋支社
(名古屋市中村区名駅南2丁目14番19号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成24年3月	第47期 平成25年3月	第48期 平成26年3月	第49期 平成27年3月	第50期 平成28年3月
売上高 (千円)	15,201,323	14,773,153	15,374,787	16,735,824	18,712,035
経常利益又は経常損失 (千円)	452,035	271,762	162,006	104,517	137,734
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	1,280,219	224,322	43,786	482,626	132,702
包括利益 (千円)	1,323,248	443,985	136,545	626,886	175,007
純資産額 (千円)	6,081,760	6,664,689	6,692,295	10,755,817	10,351,222
総資産額 (千円)	14,008,752	14,122,955	13,960,406	17,590,015	17,228,422
1株当たり純資産額 (円)	536.80	587.73	589.38	502.87	485.43
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	113.00	19.78	3.86	26.74	6.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.4	47.2	47.9	61.1	60.1
自己資本利益率 (%)	19.0	3.5	0.7	5.5	1.3
株価収益率 (倍)		12.2	82.4	11.1	40.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,868	1,383,065	5,948	24,371	36,582
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	989,555	367,956	24,772	302,616	1,558,883
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	205,091	490,137	758,541	1,133,048	645,863
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,897,543	5,164,123	4,387,740	6,042,201	6,912,611
従業員数 (名)	1,318	1,231	1,193	1,388	1,370

(注) 1. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、第46期において1株当たり当期純損失が計上されており、またすべての期間において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成26年8月1日に、当社は株式会社アクセスと経営統合し、新たに「NCS & A株式会社」として発足しました。第49期の当社グループの業績につきましては、旧日本コンピューター・システム株式会社の4ヶ月分(平成26年4月1日～平成26年7月31日)の連結業績に、統合新会社であるNCS & A株式会社の8ヶ月分(平成26年8月1日～平成27年3月31日)の連結業績を合算した金額となっております。このため、第48期末残高と第49期の期首残高との間には連続性がなくなっております。この影響で第49期の主要な経営指標等の各計数は、第48期以前と比較して大幅に変動しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	14,394,130	14,014,132	14,645,339	14,704,746	16,245,613
経常利益又は経常損失 (千円)	311,312	304,908	314,716	46,346	169,316
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,101,551	144,144	50,212	387,542	92,058
資本金 (千円)	3,775,100	3,775,100	3,775,100	3,775,100	3,775,100
発行済株式総数 (千株)	11,793	11,793	11,793	21,815	21,815
純資産額 (千円)	6,231,754	6,589,418	6,646,268	10,548,181	10,333,161
総資産額 (千円)	13,659,174	13,625,695	13,510,413	16,732,413	16,316,359
1株当たり純資産額 (円)	550.04	581.09	585.32	493.16	484.58
1株当たり配当額 (円)		6	3	10	6
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	97.23	12.71	4.42	21.47	4.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.6	48.4	49.2	63.0	63.3
自己資本利益率 (%)	16.2	2.2	0.8	4.5	0.9
株価収益率 (倍)		19.0	71.9	13.9	57.9
配当性向 (%)		47.2	67.8	46.6	139.4
従業員数 (名)	1,104	989	967	1,075	1,070

- (注) 1. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、第46期において1株当たり当期純損失が計上されており、またすべての期間において潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第49期の1株当たり配当額10円には、合併記念配当4円を含んでおります。
4. 平成26年8月1日に、当社は株式会社アクセスと経営統合し、新たに「NCS & A株式会社」として発足しました。第49期の当社の業績につきましては、旧日本コンピューター・システム株式会社の4ヶ月分(平成26年4月1日～平成26年7月31日)の業績に、統合新会社であるNCS & A株式会社の8ヶ月分(平成26年8月1日～平成27年3月31日)の業績を合算した金額となっております。このため、第48期末残高と第49期の期首残高との間には連続性がなくなっております。この影響で第49期の主要な経営指標等の各計数は、第48期以前と比較して大幅に変動しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和36年10月	当社の前身会社日本システム・マシン株式会社に電子計算機部を設置。
昭和41年 9月	日本システム・マシン株式会社より分離独立し、大阪市北区に日本コンピューター株式会社を設立、資本金500万円。
10月	日本コンピューター・システム株式会社に商号変更。
昭和47年 4月	東京都杉並区に東京営業所(現 東京本社・江東区)を開設。
昭和49年 4月	名古屋市中区に名古屋営業所(現 名古屋支社・中村区)を開設。
昭和58年 4月	京都市下京区に京都営業所(京都支店)を開設。
4月	コンピュータ保守専門子会社 オーエーエンジニアリング株式会社(現 連結子会社 エブリ株式会社)を設立。
昭和63年12月	昭和63年 8月、システムインテグレーター認定制度に申請を行い、通産大臣の認定を受ける。
平成元年12月	大阪証券取引所(現 株式会社東京証券取引所)市場第二部に株式を上場。
平成 5年 5月	コンピュータシステム運用サービス子会社 エヌシーエステクノロジー株式会社(現 連結子会社 エブリ株式会社)を設立。
平成11年 3月	プライバシーマーク使用許諾事業者認定される。
平成12年 1月	品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
平成15年 4月	環境に関する国際規格「ISO14001」の認証を取得。
平成16年 3月	中国上海市に恩喜愛思(上海)計算機系統有限公司(現 連結子会社)を設立。
3月	「情報セキュリティマネジメントシステム(ISO27001)適合性評価制度」の認証を取得。
5月	大阪市中央区に本社を移転。
平成19年 2月	全自動・手ブレ&ピンボケ修正アルゴリズム群[テピンオート(TepinAuto)]にて特許を取得。
3月	平成16年 3月及び平成17年 3月に取得した「情報セキュリティマネジメントシステム(ISO27001)適合性評価制度」の認証を同制度の国際規格化に伴い、ISO/IEC 27001 /JIS Q 27001に移行。
平成20年10月	京都支店を本社に統合。
平成24年 3月	IT支援サービス子会社 NCSサポート&サービス株式会社(現 連結子会社)を設立。
4月	オーエーエンジニアリング株式会社(存続会社)とエヌシーエステクノロジー株式会社を合併、エブリ株式会社に商号を変更。
平成26年 3月	当社を吸収合併存続会社、株式会社アクセスを吸収合併消滅会社とする合併契約を締結。
8月	株式会社アクセスと経営統合、NCS & A株式会社に商号を変更。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社6社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社1社で構成されております。

当社グループは、情報システムの構築を中心に、システムの設計・開発から運用支援・保守までの一貫した総合情報サービスの業務を行っております。

(1) システム開発

当社グループは、顧客からシステムの設計及びソフトウェアの開発を受託し、開発を行うとともにコンピュータのソフトウェアパッケージのカスタマイズを行い、ソリューションを中心とした販売を行っております。

開発作業の一部については、当社の連結子会社であるNCSサポート&サービス株式会社、恩愛軟件(上海)有限公司、株式会社フューチャー・コミュニケーションズ及び持分法非適用関連会社であるアイ・システム株式会社に外注しております。

(2) サービス

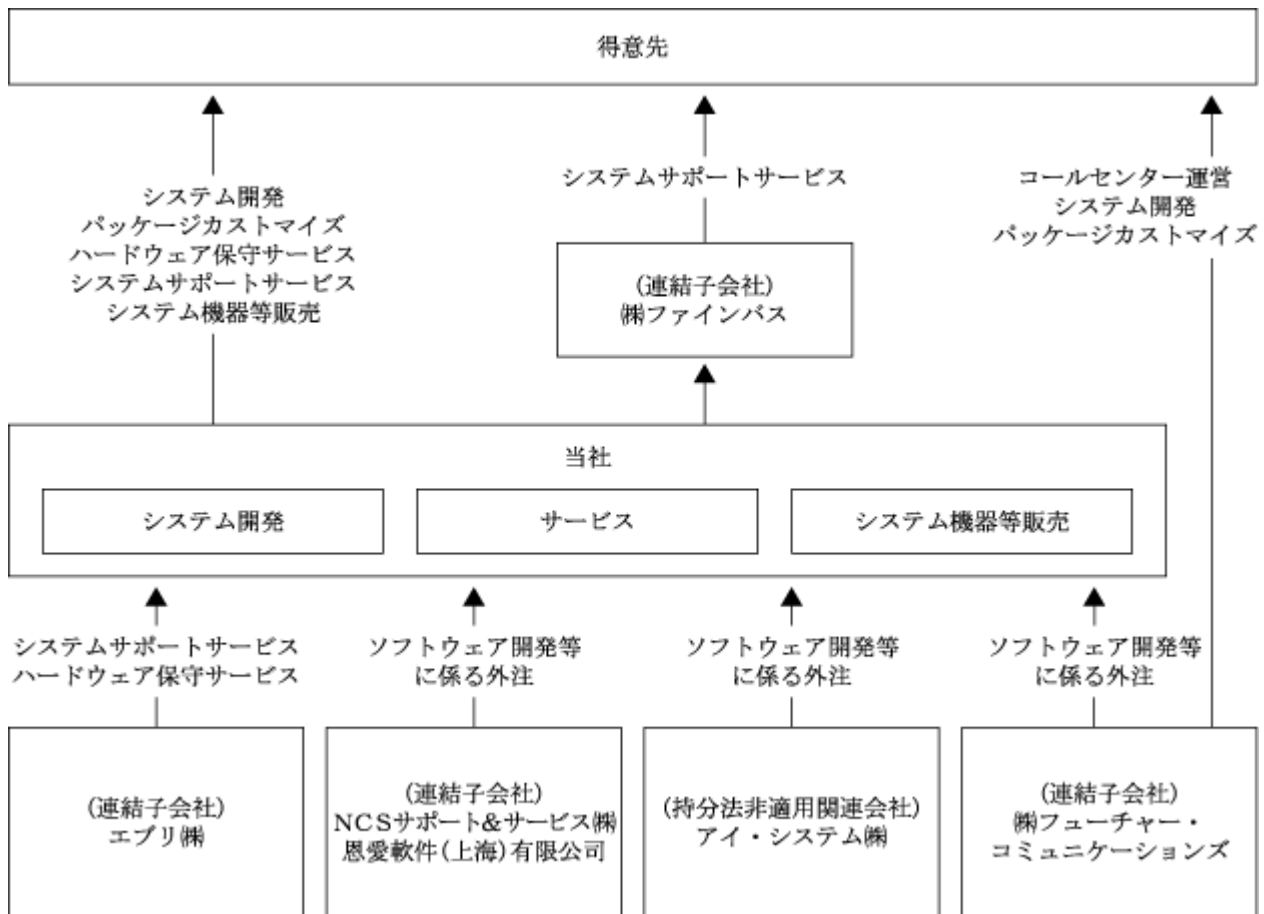
当社グループは、コンピュータ機器の保守を行うハードウェア保守サービス及び企業のコンピュータシステムに対する全般的な支援サービスを行うシステムサポートサービスを中心にサービス業務を行っております。また、主に金融機関の顧客向けにリテールローン事業における業務及びシステム構築ノウハウを提供し、リテールローンの申込から審査及び契約等の業務を支援するサービスを当社の連結子会社である株式会社ファインバスを中心に展開しております。また、金融系・IT系を中心に流通、通販のインバウンド・アウトバウンドのコールセンター業務を当社の連結子会社である株式会社フューチャー・コミュニケーションズにて運営しております。

サービス業務の中のハードウェア保守サービス及びシステムサポートサービスについては、その業務の一部を当社の連結子会社であるエブリ株式会社に外注しております。

(3) システム機器等販売

当社グループは、コンピュータ機器及び周辺機器、自社開発パッケージソフトウェア、他社開発パッケージソフトウェアの販売を行っております。

主な品分類の内容と系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な品分類の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
エブリ株式会社	大阪市城東区	80,000	サービス事業 (保守サービス) (運用支援サービス)	100.0		当社販売のコンピュータ機器の保守サービス及び運用支援サービスを行っております。 役員の兼任 2名
恩喜愛思(上海)計算機系統有限公司	中華人民共和国上海市	1,700 千USドル	システム開発	100.0		当社販売のソフトウェアの開発、関連の技術コンサルティング及びアフターサービスを行っております。 役員の兼任 1名
恩愛軟件(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	430,000	ソフトウェア開発	100.0		当社販売のソフトウェアの開発、関連の技術コンサルティング及びアフターサービスを行っております。 役員の兼任 なし
NCSサポート&サービス株式会社	大阪市中央区	10,000	IT支援サービス	100.0		当社販売のソフトウェアの開発、支援サービスを行っております。 役員の兼任 1名
株式会社ファインパス	大阪市中央区	250,000	ソフトウェアの企画・販売	100.0		当社開発のソフトウェアの販売、関連の技術コンサルティング及びアフターサービスを行っております。 役員の兼任 1名
株式会社フューチャー・コミュニケーションズ	大阪市中央区	36,850	コールセンター ソフトウェアの企画・販売・開発	100.0		当社販売のソフトウェアの開発、支援サービスを行っております。 役員の兼任 なし
(持分法適用関連会社)						
Tranzax株式会社 (旧 株式会社日本電子記録債権研究所)	東京都港区	916,600		23.5		コンピュータのソフトウェアの受託・開発を行っております。 役員の兼任 なし

(注) 1. 上記連結子会社は、特定子会社に該当しません。

2. 連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3. 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超える連結子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

職種別の名称	従業員数(名)
営業職	109
技術職	1,071
総括職・事務職	190
合計	1,370

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 2. 当社グループでは、単一セグメントであるため、上記の職種別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,070	40.4	16.4	5,509,283

職種別の名称	従業員数(名)
営業職	82
技術職	875
総括職・事務職	113
合計	1,070

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2. 当社グループでは、単一セグメントであるため、上記の職種別の従業員数を記載しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合(NCS & A労働組合)は、昭和44年4月に結成され、労使関係は相互信頼を基調としております。このため労使協議会を定期的を実施し職場の諸問題改善等について労使間の意思疎通を図っております。なお、上部団体として電算機関連労働組合協議会に加盟しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策などの効果もあり、企業収益の改善や雇用の安定増加などにより、緩やかな景気回復基調で推移しております。しかしながら、中国や新興国経済の下振れや原油価格の下落による資源国の景気の悪化等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、クラウドサービスやビッグデータ活用等の需要を軸に国内企業などのIT投資全般は堅調に推移しておりますが、その一方で、価格面での競争がより一層激しさを増すなど、厳しい受注環境が続きました。

このような環境のもとで、合併3年目を迎える当社グループは、プライムビジネス（エンドユーザーからの直契約ビジネス）とストックビジネス（継続的にサービスを提供するビジネス）の強化による収益力向上に向けた取り組みとして、平成27年4月には従来の「既存事業適合型」から「マーケット対応型」への組織再編を、同年10月にはマイグレーションビジネスの専任部門の新設をそれぞれ実施し、新しい組織体制のもとで、収益性の高い新サービスの創出・拡大に取り組むとともに、積極的な受注活動を推進いたしました。

プライムビジネスにつきましては、当社独自のマイグレーションツール「AIRS（エアーズ）」を活用した生命保険会社向けマイグレーションや、与信業務のコストダウンに資する指定信用情報機関接続ソリューション「Ccms（シー・シー・エム・エス）」の提供など、金融分野における案件拡大に注力いたしました。また、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートが開発したシステム共通基盤「intra-mart（イントラマート）」を利用した民間企業向けシステム開発の案件拡大に努めました。

ストックビジネスにつきましては、安定的な収益基盤の獲得に向け、システム資産可視化ソリューション「REVERSE PLANET（リバースプラネット）」のライセンス提供や「ホテル宿泊インターネット予約エンジン i-honex（アイホネックス）」、資材調達サイト「WRSH（ウルシュ）」などのクラウドサービスの提供の拡大に注力いたしました。加えて、中堅企業向けに開発した可視化ソリューション「REVERSE COMET i（リバースコメットアイ）」を活用した新たなフルアウトソーシングサービスの提供に向けた取り組みを推し進めました。

また財務体質改善に向けた取り組みとして、管理機能の集約・統合を進め、間接部門要員を直接部門へのシフト、BPR（ビジネスプロセスリエンジニアリング）推進により、対前年度3.3%の本社費の圧縮を図りました。

この結果、システム開発売上やサービス売上が前年実績を大きく上回り当連結会計年度の売上高は187億12百万円（前期は売上高167億35百万円）となりました。利益面につきましては、外注単価の上昇によるプロジェクトの採算悪化、一部の不採算プロジェクトの影響、一部の不採算子会社の影響などにより営業利益は43百万円（前期は営業損失2億10百万円）、持分法による投資利益などの営業外収益の計上により経常利益は1億37百万円（前期は経常損失1億4百万円）となりました。また、投資有価証券売却益を特別利益に計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は1億32百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益4億82百万円）となりました。

当連結会計年度の品分類別の概況は次のとおりであります。

<システム開発>

経営統合による増加のほか、金融業向け業務アプリケーション開発や通信・基盤・外食・流通業向け開発売上が前期に比べ増加しました。

その結果、システム開発売上高は、79億51百万円（前期はシステム開発売上高73億60百万円）となりました。

<サービス>

経営統合による増加のほか、医療・流通業向けソフト保守サービスや製造業向け顧客支援サービスの売上が前期に比べ増加しました。

その結果、サービス売上高は、85億89百万円（前期はサービス売上高71億46百万円）となりました。

<システム機器等販売>

パッケージ販売は前期に比べ増加しましたが、サーバやパソコン等の販売が減少しました。

その結果、システム機器等販売売上高は、21億71百万円（前期はシステム機器等販売売上高22億29百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8億70百万円増加し、69億12百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は36百万円（前連結会計年度は24百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上（2億24百万円）、減価償却費の計上（2億19百万円）、仕入債務の増加（1億96百万円）等による収入に対して、売上債権の増加（4億75百万円）等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は15億58百万円（前連結会計年度は3億2百万円の支出）となりました。主な要因は、有価証券及び投資有価証券の売却（10億84百万円）、有価証券及び投資有価証券の償還（8億17百万円）等の収入に対して、有価証券及び投資有価証券の取得（2億71百万円）等の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億45百万円（前連結会計年度は11億33百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入金の返済（3億44百万円）、配当金の支払（2億13百万円）等の支出によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品分類別に示すと、次のとおりであります。

品分類		生産高(千円)	前期比(%)
システム開発		7,832,366	5.7
サービス	サービス	7,738,419	22.7
	ハード保守	783,493	5.9
	小計	8,521,913	19.4
合計		16,354,280	12.4

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品分類別に示すと、次のとおりであります。

品分類		受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
システム開発		8,210,739	0.9	2,401,607	12.1
サービス	サービス	7,653,768	19.4	873,584	14.8
	ハード保守	776,864	8.1	6,536	50.4
	小計	8,430,632	16.2	880,120	15.3
システム機器等販売		2,262,586	0.7	839,859	12.2
合計		18,903,958	7.1	4,121,587	4.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品分類別に示すと、次のとおりであります。

品分類		販売高(千円)	前期比(%)
システム開発		7,951,758	8.0
サービス	サービス	7,805,710	23.6
	ハード保守	783,493	5.9
	小計	8,589,204	20.2
システム機器等販売		2,171,072	2.6
合計		18,712,035	11.8

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本電気株式会社	3,091,860	18.5	3,293,988	17.6
NECソリューションイノベータ株式会社	2,094,736	12.5	1,513,608	8.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

国内の情報サービス産業におきましては、今後も成長が期待されるものの、そのペースは極めて緩やかなものになるとの予測もあり、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

当社グループの対処すべき課題としましては、厳しい経営環境のなかにおいても安定的な収益を確保し、成長を続けるため、市場変化に対応したビジネス構造への変革を図るとともに、新たな分野での事業拡大を推進いたします。また、収益力向上のため、プロジェクト統制の強化や品質・生産性の向上を図りつつコスト構造を見直し、高収益体質の実現を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢変化と技術革新

当社グループが属する情報サービス産業においては、近年、競合他社との競争激化や案件価格の低下傾向が続いております。このような環境のもと、経済情勢の変化等により顧客企業のIT関連投資抑制や業界内部の価格競争が急速に進行・持続した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社ではこうした事態に対し、アウトソーシングサービス、クラウドサービスなどIT投資抑制の影響を受けにくいサービスビジネスを拡充するとともに、営業・開発が連携し顧客志向の事業活動を推進することで顧客ニーズをより早く、より正確に捉え、顧客拡大及び顧客内シェア拡大を推進しております。

また、社員のITスキルに対応したキャリアアップ、教育研修制度の充実、及び先進的開発技術取得への活動を展開しております。

(2) 不採算プロジェクトの発生

当社グループの事業、とりわけシステム開発においては、お客様からの仕様追加や開発方式の変更等により当初見積り以上に作業工数が増大した場合、受託責任としてその開発リスクの負担を求められる場合があり、結果として不採算となるプロジェクトが発生することがあります。また、納入後の不具合の発生等により修復に要する費用が業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社はこのような事態に対応するため、PMO推進の専門部署を設置し、全社的にプロジェクト管理・統制の強化を図っております。

プロジェクト管理・統制の強化に加え、提案・見積り段階から納品に至るまで第三者機関による牽制機能を充実させることで、組織的な情報共有・状況把握を実現し、不採算プロジェクト発生の抑止に努めてまいります。

(3) 特定取引先への依存

当社は日本電気株式会社（以下、NEC）の販売特約店でありNECが製造販売するコンピュータ機器と当社グループの保有する情報技術やソフトウェアパッケージを組み合わせた情報システムを販売するとともに、NECグループが受注した大型プロジェクトのSIサービス業務を受託し、開発作業を分担しております。これらの売上は当社グループの大きな事業収入の柱となっており、今後NECにおいて経営方針または取引関係における事業方針の大幅な変更がなされた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、こうしたリスクを回避するためにNECグループのITサービス事業における当社のポジションを明確にし、その強みを発揮して協業関係を維持・拡大するとともに、中堅・中小規模の企業・法人への販路拡大にも努めております。

(4) 情報セキュリティ問題

システムの開発、運用に関連する情報セキュリティの確立・維持は当社グループにとって重要な経営課題と認識しており、万が一、悪意のあるセキュリティ侵害を受けた場合や、業務遂行上取り扱う機密情報や個人情報の漏洩が発生した場合は、情報サービス企業としての社会的信用の失墜や損害賠償責任など、当社グループの業績に多大な影響を及ぼすものと思われま

す。当社では、情報セキュリティマネジメントシステムを構築し、社内へのセキュリティ意識の啓蒙を行うとともに、こうしたセキュリティインシデントの発生防止と発生時のリスクの最小化、及び再発防止にむけての実行体制を強化しております。また、その結果として、第三者機関よりISO27001（情報セキュリティ）の認証を取得し、プライバシーマーク使用許諾事業者としても認められております。

(5) 人材の確保

当社グループが属する情報サービス産業においては、コンピュータのハードウェア技術に加え、ソフトウェアの開発言語、アプリケーション、さらにはネットワーク技術等の技術革新が高度に絶えず進んでおり、これに対応できる開発技術者、優秀なプロジェクトマネージャ、及びシステム構築要員の確保が不十分であれば、競争力が低下し、受注の縮小、プロジェクト採算性の悪化等をもたらす可能性があります。

当社グループでは優秀な人材採用・雇用に努めるとともに、開発人材の教育・研修の強化、協力会社の育成を行っております。

(6) 自然災害等

地震等の自然災害、テロ行為、感染症の流行等により、当社グループの主要な事業所等が壊滅的な被害を被った場合や多数の従業員が被害を受けた場合には、その復旧や代替のために多大な費用が発生するとともに、販売活動などの事業活動に大きな影響を与えるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、こうしたリスクの発生に備えて事業継続活動に取り組んでおります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における研究開発活動は、攻めのIT（企業価値向上）分野としてアナリティクス技術を、守りのIT分野としてセキュリティ・OSSの活用を含めた共通基盤整備をテーマとして、技術選定と活用方法に関する研究開発を進めてまいりました。また、技術者育成施策としてスキル可視化の研究開発も進めてまいりました。その概要は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は62,521千円であります。

(1)アナリティクスに関する研究

アナリティクスは、予測分析により企業の競争優位を引き出し、企業価値向上に貢献する技術であり、過去状況の可視化が中心であったBIとは違い、現在から未来方向の可視化にフォーカスしたものであると言えます。当年度は、統計分析によりお客様のマーケティング等への活用を想定し、それに必要な分析機能として決定分析、クラスター分析等の分析手法を調査し、それらが商用のアナリティクス製品としてどのように実装されているのかを研究いたしました。

その結果、統計分析に関する高度な知識が必要な製品と基礎的な知識で利用可能な製品があることがわかり、今後は後者を対象に顧客への適用のための技術選定を進めていくことといたします。

(2)セキュリティ

当社のお客様にWeb脆弱性診断ツールの適用を行うことを想定し、製品の評価と選定を行いました。評価にあたっては、OSSとして提供されるツールとベンダから提供される有償製品を対象に、経産省やIPAから提供されるガイドラインを参照しつつ、診断領域のカバレッジと診断結果の可視化や説明の理解のしやすさなどを観点として選定を行いました。成果としては、ここで選定した製品は、事業本部で採用することとなりました。

(3) O S S の活用を含めた共通基盤整備

当年度においては、昨年度における研究活動テーマであった開発の工業化に向けた取り組みをさらに運用・保守フェーズにまで拡張して研究活動を遂行し、当社の中期経営計画の方針である“プライム&ストック”を受けて、当社のプロダクト及びサービス提供のための共通基盤化の検討を行いました。当社提供のプロダクト及びサービスの基盤は、プラットフォームとしては、OS・APサーバー等のミドルウェア・ハードウェアを含むデータセンターがあり、アプリケーションとしては、プログラミング言語・アプリケーション開発フレームワーク等があります。それらは、複数の製品やテクノロジーで構築されており、開発者や運用・保守要員が個別にスキルを習得・対応しなければならないのが課題であるため、現状の把握と課題整理を行い、今後どのような方針で共通基盤整備を進めるかを検討いたしました。

まず、どのプロダクト及びサービスにおいても、プラットフォームレイヤにおける運用保守のスキル保有者不足が課題のひとつとして挙げられております。これに対しては、工業化（標準化、共通化、自動化）することにより保守を少人数かつローコストで運用できる枠組みを作る方向とし、当研究開発では標準化のための対象技術と製品の調査を行いました。

運用につきましては、ITILベースのサービスマネジメント分野と統合運用監視などのプラットフォーム分野がありますが、当年度では、統合運用監視にフォーカスし、当社の強みを出せるレイヤの選定など、競争力のある監視機能について、OSSで提供されるツールを想定して検討評価を行った結果、要件定義と監視対象レイヤ、監視項目の標準モデル案の策定を行えたことが成果となりました。来年度には、これらを実際に実装・評価する実証実験を行う予定にしております。

次に、継続的にアプリケーション改修を行う開発プロジェクトやAMO業務で必要とされるアプリケーションメンテナンス業務を支える上で、どの領域にフォーカスするかを分析・検討いたしました。開発ツールを単体活用しているプロジェクト、例えば、構成管理だけはツールを適用している、といったプロジェクトにはツールチェーン（要求・仕様変更管理、構成管理、改修テスト、統合（インテグレーション）とデプロイ及びそれらのトラッキングとプロジェクト管理の流れ）を標準化して適用し、OSSの活用によって共通化・自動化を行い、省力化と生産性・品質の向上を行えるモデル作りにフォーカスしていくという方向性を出しました。

以上、両レイヤともに、クラウド環境を前提としており、統合運用監視は標準モデル案の適用性検証、ツールチェーンについては標準モデル案の策定を来期に行いたいと考えております。

(4) クラウド活用のための標準化

共通基盤の内、IaaSとPaaSレイヤにおいて、クラウドコンピューティングを活用することを想定し次のテーマで取り組みました。まず、クラウドコンシェルジュとしての、お客様の現状のシステムのアセスメントにより、性能・セキュリティ・コスト・可用性といった問題を導出するためのアセスメント項目の標準化やアセスメント結果に応じたIaaS、PaaSサービスを選定するための標準化、その中で、実装としてはAWSを想定したプラットフォーム適用のための設計・構築技術の習得モデルの確立などがあります。特に当年度では、IaaS設定の標準化を行い、システム特性（顧客のセキュリティポリシー等を含む）や制約を踏まえた形での選定フローや、システムを支える非機能毎ではなく、クラウドサービス側から見て制約になる事項（ex.ライセンスの持ち込みや再版可否等）を選定観点とした実提案にも耐えられるような策定を行いました。あわせてAWS技術者の育成のため習得項目や対象研修などのモデルを作成し、実際に習得に取り組みました。

(5)スキル可視化

昨年度は、IPAから発表されたCCCSFの新版であるiCD(iコンピテンシーディクショナリ)の枠組みを活用する研究を行いました。この研究で対象としたiCDは、昨年度はまだ 版であり、パブリックコメントを受けて2015年6月に正式版が発表されました。スキル標準として提供されていたITSSの後継に位置づけられるということもあり、本格的に研究対象とすることにいたしました。

当年度は、人材モデル案を策定し、仕事の定義に対してはiCDのタスクディクショナリを、スキルズインベントリのスキル表現に対してはスキルディクショナリを人材育成のための研修計画としてiCDベースの研修モデルの適用をそれぞれ検討することといたしました。手法としては、特定の事業本部を対象に本研究開発で想定したタスク定義の適用が有効かどうか、またスキルを可視化することで要員のモチベーションが上がるかどうか、管理者が組織力を把握できるようになるか、といった観点で実証実験を行いました。また、スキルディクショナリの適用は机上にて検証し、研修モデルは研修機関からの情報収集などを行うことといたしました。

結果、スキルディクショナリはまだ活用段階に無いと判断し、研修においてもスキルディクショナリとの紐付けが明確ではないため、可視化によって研修プランに寄与できる段階ではないことも判明いたしました。

仕事(タスク)の定義においては、iCDが提供するIT企業のビジネスモデル(タスクプロフィール)の適用を試行いたしましたが残念ながらフィットせず、各事業(ビジネス)毎にタスク定義を行う必要性があることが判明いたしました。また、個人の視点においては、タスク記述の理解のしやすさ(用語ギャップなど)や入力(タスク)のしやすさ、上司の評価のための一覧性などの観点で課題を抽出することができました。

当年度では、実証実験において、被験者による課題抽出を詳細に行ったため若干名での試行となりましたが、来期に向けて被験者の数とバリエーションを増やす、といったことで人材モデルの構築を目指してまいります。また、スキル一元管理のためにクラウドサービスを活用することも研究開発テーマの一部であるため、どのようなツールを使ってスキルを管理するのが有効なのかもあわせて評価してまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

平成26年8月1日に、当社は株式会社アクセスと経営統合を行いました。前連結会計年度の当社グループの業績につきましては、旧日本コンピューター・システム株式会社の4ヶ月分（平成26年4月1日～平成26年7月31日）の連結業績に、統合新会社であるNCS & A株式会社の8ヶ月分（平成26年8月1日～平成27年3月31日）の連結業績を合算した金額となっております。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における当社グループの売上高は、合併・統合にともなう事業規模の拡大などにより、前期比19億76百万円増収の187億12百万円となりました。

売上高の状況につきましては、「第2事業の状況」「1業績等の概要」「(1)業績」に記載しております。

(営業損益)

外注単価の上昇によるプロジェクトの採算悪化はあったものの、合併・統合にともなう事業規模の拡大などにより、営業損益は前期比2億53百万円増加の43百万円の営業利益（前連結会計年度は2億10百万円の営業損失）となりました。

(営業外損益)

営業外損益は持分法による投資利益の増加、有価証券評価損の計上などにより、前期比11百万円減少の94百万円の純利益（前連結会計年度は1億5百万円の純利益）となりました。

(特別損益)

前連結会計年度に計上した段階取得に係る差益および負ののれん発生益がなくなったことなどにより、前期比9億54百万円減少の86百万円の純利益（前連結会計年度は10億41百万円の純利益）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純損益)

親会社株主に帰属する当期純損益は前期比3億49百万円減少の1億32百万円の純利益（前連結会計年度は4億82百万円の純利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は172億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億61百万円減少いたしました。流動資産は139億25百万円となり、19億26百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加（8億83百万円）、有価証券の増加（7億30百万円）、受取手形及び売掛金の増加（3億66百万円）等であり、固定資産は33億3百万円となり、22億87百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の減少（22億94百万円）等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は68億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円増加いたしました。流動負債は35億62百万円となり、4億16百万円増加いたしました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加（3億99百万円）等であります。固定負債は33億14百万円となり、3億73百万円減少いたしました。主な要因は、退職給付に係る負債の増加（3億85百万円）、長期借入金の減少（7億43百万円）等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は103億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4百万円減少いたしました。主な要因は、退職給付に係る調整累計額の減少(2億25百万円)、利益剰余金の減少(81百万円)、その他有価証券評価差額金の減少(77百万円)等であります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の61.1%から60.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度末において現金及び現金同等物が、前連結会計年度末より8億70百万円増加し、69億12百万円(前期比14.4%増)となりました。詳細については「1 業績等の概要」「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第46期 平成24年3月期	第47期 平成25年3月期	第48期 平成26年3月期	第49期 平成27年3月期	第50期 平成28年3月期
自己資本比率(%)	43.4	47.2	47.9	61.1	60.1
時価ベースの自己資本比率(%)	20.4	19.4	25.9	36.2	30.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	260.8	2.1		53.9	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.3	30.4		0.9	

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末時価総額×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 戦略的現状と見通し

今後の当社を取り巻く経営環境は、政府による経済政策等により企業の設備投資をはじめ国内景気は緩やかな回復基調を維持するものと期待されております。しかしながら、中国をはじめ新興国においては景気下振れリスクが残存し、不安定な中東情勢も続いていることから、依然として先行きは不透明で厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは将来ビジョンを見据えたプランニングと高収益モデルの実現に向けた収益構造改革の柱であるプライムビジネス及びストックビジネスの重点事業に注力し、より利益の出る体質作りを目指すとともに、グループ最適化への施策にも取り組んでまいります。具体的には次の施策を実施し事業拡大とコスト削減により業績の向上に努める所存でございます。

- ・プライムビジネス及びストックビジネスの強化に向けたソリューション力増強のための投資を行います。
- ・IRや広報活動に積極的に取り組むことにより市場や業界内における認知度向上を図ります。
- ・実効的コーポレートガバナンスの実践を推進します。
- ・業務・業種ノウハウや技術力向上のための人材の育成と活用を行います。
- ・PMO(プロジェクトマネジメントオフィス)によるプロジェクト統制強化の更なる徹底を図ります。
- ・継続的コスト構造改革の推進による財務体質の改善を図ります。
- ・NCS & Aグループ各社の事業シナジーの追求、コスト構造改革を進め、グループ経営の総合力を高めます。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「ソリューション リーディングカンパニー」として、

- ・お客様のビジネス価値を創造すること
- ・お客様に信頼されるパートナーとして認知されること
- ・お客様とともに成長していくこと

を目指し、以下の施策を展開してまいります。

事業の拡大

- ・売上比率が全体の6割強を占めるプライムビジネスについては、採算ラインを高めることで利益面での質的向上を図ります。現状2割のストックビジネスについては、付加価値向上を図ることで量的拡大を図ります。
- ・可視化ビジネスを中心とする主力製品群への投資、経営資源の重点配分によりストックビジネスの強化を図ります。

新しい領域でのビジネス展開

- ・成長・収益期待分野として、アウトソーシングサービスビジネス、マイグレーションビジネス、セキュリティビジネスに重点投資することで新たな事業の柱を育てます。
- ・継続的な内部成長戦略に加え、コンサルティングファーム・メーカー・大手SIer・販売代理店とのアライアンスを通じ、ビジネスエリアの拡張・規模拡大を図ります。

コンプライアンス重視の経営浸透

企業が経営活動を行う上で、法令や各種規則への対応、さらには社会的規範の遵守など、多くの面で高い企業倫理が求められています。当社ではこのような社会の要求に応えるため、

- ・コンプライアンス責任者を明確にした体制を確立し、社内啓蒙はもとより当社グループ、開発パートナーに至るまで、法令の遵守、コンプライアンス意識の浸透と拡大に努めています。
- ・内部統制システムの整備・運用を推進しています。

人材の育成と確保

情報サービス産業において人材は最も重要な経営資源であり、その育成は最重要課題であります。

- ・多様化する顧客ニーズに応えるため、経営戦略に沿った人材育成制度とそれを支える人事諸制度の継続的な整備に取り組みます。
- ・女性社員が活躍できる職場づくり、安心して長く勤められる企業風土づくりに取り組みます。

PMOによるプロジェクト統制の強化

- ・PMO活動を継続・強化し、KPI（重要業績評価指標）設定による改善項目と目標可視化の管理で、プロジェクト遂行におけるリスクを未然に防ぎ、収益性の向上を図ります。
- ・プロジェクトマネジメント力の強化に向けて、人材教育・研修制度の整備・拡充に努めます。

生産性向上への取り組み

- ・開発標準に準拠して、特に要件定義や基本設計など上流工程での品質の作り込みを徹底し、スケジュール遅延や後工程の時間的圧迫を未然に防ぐなどプロジェクト全体の生産性向上に努めます。
- ・業種・業務・システム特性毎に製品の標準化を図ることにより、生産効率の向上を図ります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資については、ソフトウェア開発のためのコンピュータ機器等の設備が必要になりますが、リースで対応しており、それ以外は特にありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	器具備品	リース資産	合計	
本社 (大阪市中央区)	ITサービス	事務所 設備	32,946	13,646	106,254	152,847	504
東京本社 (東京都江東区)	ITサービス	事務所 設備	59,792	4,062	2,945	66,800	475
名古屋支社 (名古屋市中村区)	ITサービス	事務所 設備	15,636	1,752	3,375	20,763	91

(注) 1. 上記の事務所建物については賃借しており年間賃借料は453,031千円であります。
 2. 現在休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,815,104	21,815,104	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式であり、単元株式数 は100株であります。
計	21,815,104	21,815,104		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年8月1日	10,021,504	21,815,104		3,775,100		2,232,620

(注) 平成26年8月1日に、吸収合併の方式により株式会社アクセスとの経営統合(合併比率1:5,308)を行ったことに伴う増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	16	45	7	2	2,227	2,305	
所有株式数(単元)		18,933	584	76,964	1,202	477	119,838	217,998	
所有株式数の割合(%)		8.68	0.27	35.30	0.55	0.22	54.97	100.0	

(注) 1. 自己株式491,279株は、「個人その他」に4,912単元、「単元未満株式の状況」に79株含まれております。
2. 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が430単元及び64株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ZEN	兵庫県西宮市	2,851	13.07
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7番1号	2,605	11.94
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,061	4.87
丸山幸男	群馬県館林市	1,041	4.78
NCS & A従業員持株会	大阪府中央区城見1丁目3番7号	698	3.20
株式会社日本信用情報機構	東京都千代田区神田東松下町41番1号	530	2.43
小路口謙治	大阪府豊中市	410	1.88
株式会社クリナム	東京都中央区日本橋箱崎町17番1号	398	1.82
山田欣吾	兵庫県神戸市	398	1.82
アイ・システム株式会社	東京都千代田区九段南4丁目8番13号	398	1.82
計		10,394	47.64

(注) 上記のほか当社所有の自己株式491千株(2.25%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 491,200		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,308,600	213,086	同上
単元未満株式	普通株式 15,304		同上
発行済株式総数	21,815,104		
総株主の議決権		213,086	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が43,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数430個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) NCS & A株式会社	大阪市中央区城見 1丁目3番7号	491,200		491,200	2.25
計		491,200		491,200	2.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成28年2月8日)での決議状況 (取得期間平成28年2月9日～平成28年7月31日)	300,000	80,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	77,300	19,165
残存決議株式の総数及び価額の総額	222,700	60,834
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	74.23	76.04
当期間における取得自己株式	49,300	11,824
提出日現在の未行使割合(%)	57.80	61.26

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得による株式は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	136	38
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(従業員への譲渡による売渡)	12,300	3,747		
保有自己株式数	491,279		540,579	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの買取及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益力の向上、財務体質の強化を図ることで安定的な配当を継続することが重要と考えております。剰余金の配当につきましては、連結配当性向35%以上を目標に収益状況に対応した配当を行うことを基本として、キャッシュ・フローの状況、内部留保などを勘案して決定いたします。

自社株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本方針としており、これらの剰余金の配当についての決定機関は、取締役会であります。

上記の方針に基づき、機動的な資本政策の遂行及び株主価値の向上を目的とした自己株式の取得（平成28年2月8日公表）を決定、実施しております。また、当事業年度の剰余金の配当につきましては1株当たりの期末配当を6円としております。

内部留保資金につきましては、プロフェッショナル人材の育成、中長期的視点に立った先進技術等の研究開発、生産力・品質力向上及び事業推進を円滑にするためのインフラ整備等に投資し、継続的な成長に向けて企業総合力とグループ事業基盤の強化に努めてまいります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年5月16日 取締役会決議	127,942	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	340	258	514	495	325
最低(円)	229	210	216	260	209

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	270	265	261	254	255	261
最低(円)	249	244	233	225	222	241

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %))

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松 木 謙 吾	昭和26年12月10日生	平成5年12月 日本アイ・ピー・エム株式会社退社 平成6年1月 当社入社 平成8年4月 事業企画推進本部長 平成9年6月 取締役事業企画推進本部長 平成12年6月 常務取締役 平成16年5月 代表取締役専務 平成17年4月 代表取締役社長(現任) 平成19年6月 エヌシーエステクノロジー株式会社(現エブリ株式会社)代表取締役社長 平成23年6月 オーイーエンジニアリング株式会社(現エブリ株式会社)代表取締役社長	1年 (注)3	134
取締役	執行役員 常務 管理本部長	山 口 満 之	昭和30年4月10日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年4月 ソリューション事業本部営業事業部長 平成21年4月 執行役員名古屋支社長 平成23年6月 取締役執行役員第三事業本部長 平成24年4月 取締役執行役員第二事業本部長 平成26年4月 取締役執行役員常務統合推進担当 平成27年4月 取締役執行役員常務テクノロジー・サービス事業本部管掌 平成28年4月 取締役執行役員常務管理本部長(現任)	1年 (注)3	41
取締役	執行役員 常務	小路口 謙治	昭和34年1月16日生	平成6年7月 株式会社アクセス入社 取締役第二事業本部プロジェクト担当部長 平成18年8月 同社代表取締役専務 平成20年4月 同社代表取締役専務辞任 平成20年6月 同社取締役辞任 平成20年10月 同社執行役員 平成21年4月 同社業務統括本部長 平成22年6月 同社取締役 平成22年10月 同社取締役管理本部長 平成23年4月 同社取締役社長補佐 平成23年8月 同社代表取締役社長 平成26年8月 当社代表取締役執行役員常務第二事業本部管掌 平成27年4月 当社取締役執行役員常務エンタープライズ事業本部管掌 平成28年4月 当社取締役執行役員常務(現任)	1年 (注)3	413
取締役	執行役員 常務	高 原 宏 和	昭和28年9月4日生	昭和52年4月 日本電気株式会社入社 平成20年8月 同社金融ソリューション事業本部長 平成22年4月 同社執行役員金融ソリューション事業本部長 平成22年6月 当社取締役 平成23年7月 日本電気株式会社執行役員 平成25年4月 当社取締役東京本社担当 平成25年6月 当社取締役執行役員常務東京本社担当 平成27年4月 当社取締役執行役員常務東京本社担当 ファイナンシャル事業本部管掌 平成28年4月 当社取締役執行役員常務(現任)	1年 (注)3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		重松 孝司	昭和23年10月26日生	昭和46年9月 昭和56年7月 平成7年6月 平成19年7月 平成21年9月 平成22年6月 平成24年7月 平成25年6月 平成26年6月	昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入社 公認会計士登録 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)常任理事 重松公認会計士事務所開設 代表(現任) 株式会社アクセス社外監査役 大阪市公正職務審査委員会委員 ワタベウエディング株式会社社外監査役(現任) 当社取締役(現任)	1年 (注)3	2
取締役		大森 京太	昭和23年3月14日生	昭和47年4月 平成15年6月 平成19年10月 平成20年6月 平成22年9月 平成22年12月 平成23年7月 平成27年6月	株式会社三菱銀行入行 株式会社東京三菱銀行常務取締役 株式会社三菱東京UFJ銀行専務執行役員 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役副社長 同社取締役 株式会社三菱総合研究所代表取締役社長(現任) 三菱総研DCS株式会社取締役会長(現任) 当社取締役(現任)	1年 (注)3	—
常勤監査役		山下 政司	昭和36年4月28日生	昭和61年8月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成28年6月	当社入社 業務推進部長 計画管理部長兼ソフトウェア購買部長 執行役員経営管理室長 執行役員管理本部長 恩喜愛思(上海)計算機システム有限公司董事長 取締役執行役員管理本部長 常勤監査役(現任)	4年 (注)4	25
監査役		大西 寛文	昭和21年1月1日生	昭和46年11月 昭和50年3月 平成5年3月 平成13年6月 平成13年7月 平成16年7月 平成18年4月 平成23年6月 平成27年6月 平成28年6月	等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員 日本公認会計士協会近畿会会長 日本公認会計士協会本部副会長 日本公認会計士協会本部監事 立命館大学大学院経営管理研究科教授 積水化学工業株式会社社外監査役 株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション社外取締役(現任) 当社監査役(現任)	4年 (注)4	
監査役		日詰 栄治	昭和49年11月17日生	平成12年10月 平成12年10月 平成28年6月	弁護士登録(大阪弁護士会) 御堂筋法律事務所(現弁護士法人御堂筋法律事務所)入所(現任) 当社監査役(現任)	4年 (注)4	
計							642

- (注) 1. 取締役 重松孝司、大森京太は、社外取締役であります。
2. 監査役 大西寛文、日詰栄治は、社外監査役であります。
3. 任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までの1年であります。
4. 任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までの4年であります。
5. 当社は、「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行」を分離し、監督機能である取締役会とは別に、執行役員による機動的な業務執行を図るための執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役3名、及び、常務パブリック事業本部長 石原清和、常務エンタープライズ事業本部長 辻隆博、常務ファイナンス事業本部長兼次世代PJ統括部長 河上正、常務事業推進本部長兼技術戦略推進部長 高森正延、常務テクノロジー・サービス事業本部長 片山真也、ファイナンス事業本部副本部長兼保険ビジネスサポートPJ統括部長 草薙正利、アウトソーシング事業推進室長兼業務推進課長 実近哲也、人事戦略担当 十河哲也、経営企画部長 木下幸夫、テクノロジー・サービス事業本部営業統括部長 七野広高、エンタープライズ事業本部第四ソリューション事業部長 成田昌浩、パブリック事業本部パブリック第二ソリューション事業部長 小林裕明、テクノロジー・サービス事業本部マイグレーションセンター事業部長 吉村孝文、ファイナンス事業本部営業統括部長 小崎正己、テクノロジー・サービス事業本部ASP・AMO事業部長 硯野政弘、パブリック事業本部付技術主幹技術革新部長 田村薫の16名、計19名で構成されております。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
里井 義昇	昭和37年12月10日生	平成8年4月 平成8年4月	弁護士登録(大阪弁護士会) 高木茂太市法律事務所(現高木・里井法律事務所)入所(現任)	(注)	5
		平成18年2月	象印マホービン株式会社社外監査役(現任)		
		平成27年6月	当社監査役		
		平成27年6月	東洋紡株式会社社外監査役(現任)		

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

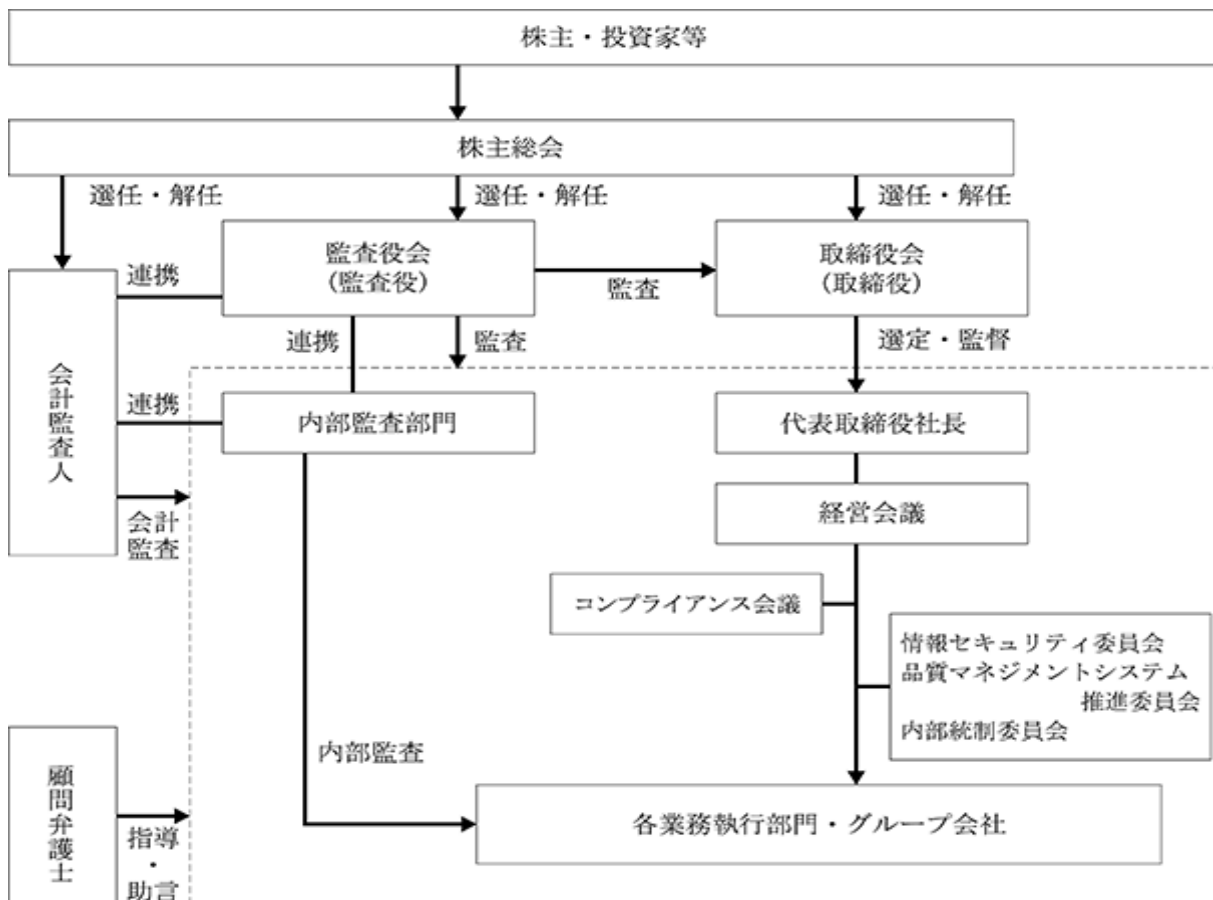
当社は、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任を全うすることを経営上の最も重要な課題のひとつとして位置づけており、このことが、株主価値を高めることのひとつとも認識しております。

その実現のために、株主や得意先をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、株主・投資家へは、会社情報の適時開示に係る社内体制により、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を高めてまいります。

なお、以下の事項は提出日（平成28年6月21日）現在におけるものであります。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、次のとおりであります。



・当社は監査役制度を採用しております。

・取締役会は、当社の規模等に鑑み機動性を重視し、現在社外取締役2名を含む6名の体制をとっております。取締役会は原則年10回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。

- ・当社は、取締役会への付議事項の事前審議及び取締役会の決定した基本方針に基づき、その業務執行方針・計画・重要な業務の実施等に関する協議機関として取締役及び執行役員の中から選定された13名と常勤監査役1名で構成される経営会議を、原則月1回開催しております。
- ・当社は、「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行」を分離し、監督機能である取締役会とは別に、執行役員による機動的な業務執行を図るための執行役員制度を導入しております。
- ・監査役会は常勤監査役1名を含む計3名の体制をとっております。各監査役は監査役会が定めた監査計画及び職務分担に基づき、業務執行の適法性について監査しております。常勤監査役は重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、監査に必要な情報の収集を行っております。なお、監査役3名のうち、社外監査役は2名であります。
- ・当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。
- ・会計監査人には、有限責任監査法人トーマツを選任し、正確な経営情報を迅速に提供するなど公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。
- ・会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 吉村 祥二郎（有限責任監査法人トーマツ）
指定有限責任社員 業務執行社員 山口 圭介（有限責任監査法人トーマツ）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名
その他 8名

- ・代表取締役社長は、監査役会及び会計監査人と定期的に会合し、コンプライアンス面や内部統制の整備状況などについて意見交換を行っております。
- ・顧問弁護士からは、日常業務において発生する法的リスクに対するアドバイスを受けております。
- ・NCS & Aグループ全体でのコンプライアンス体制を整えるため、「NCS & Aグループコンプライアンス管理規程」「内部通報規程」を制定し運用しております。コンプライアンスの統括的な実施責任を負う「実施統括責任者」として、コンプライアンス担当取締役を任命し、コンプライアンスに関するすべての情報を掌握する体制としております。
- ・当社は「ディスクロージャーポリシー」を定め、適時開示情報の適正性を確保するとともに、企業情報の迅速な適時開示に努めております。
- ・当社は個人情報保護のため、個人情報保護方針を定めるとともに、情報セキュリティの維持・向上を図ることを目的として、「情報セキュリティ委員会」を設置しております。
- ・当社は品質マネジメントシステムの計画、実施、測定・分析を推進し、有効性の継続的改善を行うことを目的として、「品質マネジメントシステム推進委員会」を設置しております。
- ・当社は内部統制方針の見直し、内部統制の定着とモニタリングの強化、文書化・評価・改善の指導有効性の判断等を行うことを目的として、「内部統制委員会」を設置しております。
- ・グループ会社の経営管理については、「関係会社管理規程」に基づき、重要な事項については当社取締役会または当社代表取締役社長へ報告する体制としております。
- ・「NCS & Aグループコンプライアンス基本方針」及び「行動規範」は、グループ会社共通として適用し、周知浸透を図っております。
- ・グループ会社へ当社より取締役及び監査役を派遣することにより、効率的業務の遂行及び業務の適正適法を監視できる体制を構築しております。
- ・当社グループに属する会社間の取引は、法令・会計原則・税法その他の社会規範に照らし適切性を確保しております。

内部監査及び監査役監査

- ・内部監査部門として監査室を設置し、担当者2名で、業務における遂行が各種法令など、当社の各種規程類及び経営計画などに準拠して実施されているか、効果的、効率的に行われているかなどについて調査・チェックし、指導・改善に向けた内部監査を行っております。
- ・監査役会、監査室は必要に応じ会計監査人を含め、相互に情報及び意見の交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図っております。
- ・常勤監査役の山下政司は、長年にわたり当社取締役執行役員管理本部長として管理部門での経験を重ねてきており、監査役に期待される相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

- ・当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。
- ・当社の経営上のアドバイスや指導が期待できるため、当業界において十分な知識と経験を有し見識が深い社外取締役を選任しております。また、経営の透明性を強化するため、当社との間には役員報酬を除いた特別な利害関係を有しておらず、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく公平、公正な監督活動を行っていることから、財務及び会計に精通している公認会計士重松孝司、銀行及びシンクタンクにおける経営経験を有する大森京太をそれぞれ社外取締役に選任し、それぞれ独立役員に指定しております。なお、社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は「役員状況」の「所有株式」欄に記載しております。
- ・社外取締役重松孝司は、重松公認会計士事務所の代表を兼職しており、同氏と当社間に重要な取引関係及び特別な利害関係はありません。
- ・社外取締役大森京太は、株式会社三菱総合研究所代表取締役社長と三菱総研DCS株式会社取締役会長を兼職しており、株式会社三菱総合研究所は当社との間でITサービスの提供において取引関係があります。その他に、同氏と当社間に重要な取引関係及び特別な利害関係はありません。
- ・経営の意思決定機能と取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで独立性を確保するとともに、経営への監視機能を強化しております。
- ・社外監査役大西寛文と当社間に重要な取引関係及び特別な利害関係はありません。
- ・社外監査役日詰栄治は、弁護士法人御堂筋法律事務所の社員弁護士を兼職しており、同事務所と当社は顧問契約を締結しておりますが、同氏と当社間に重要な取引関係及び特別な利害関係はありません。
- ・社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、経験や専門的な知見に基づく適切な監督又は監査といった機能及び出身分野における実績と見識からの有益な助言・指導を頂くことを期待し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。
- ・社外取締役及び社外監査役による監督又は監査は、取締役会、監査役会において適宜発言と意見交換を行うことにより、監査役監査、内部監査及び会計監査と相互に連携しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	115,450	115,450				13
監査役 (社外監査役を除く。)	14,400	14,400				1
社外役員	15,300	15,300				5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を役員報酬規程に定めております。その内容について、取締役の報酬は株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会です承された方法によって決定し、また、監査役の報酬は株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、監査役会です承された方法によって決定しております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役と監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役として有用な人材を迎えることができるように、また社外監査役が期待される役割を十分に発揮することができるようにするため、平成18年6月29日開催の第40期定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき、当社社外取締役及び社外監査役全員と責任限定契約を締結しており、その概要は次のとおりであります。

「社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額の損害賠償を負担するものとする。」

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 21銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 588,672千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	298,000	147,659	取引関係の強化
アズワン(株)	31,729	115,334	"
(株)立花エレテック	55,000	82,720	"
(株)インフォメーションクリエーティブ	50,000	54,250	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,000	46,015	"
ダイダン(株)	49,000	40,131	"
(株)電響社	52,500	32,497	"
東洋テック(株)	19,000	22,420	"
(株)関西スーパーマーケット	27,700	22,132	"
日本コンピュータ・ダイナミクス(株)	62,000	20,646	"
キャノンマーケティングジャパン(株)	7,290	17,575	"
(株)ウィザス	35,000	11,375	"
(株)りそなホールディングス	13,400	7,994	"
ダイワボウホールディングス(株)	24,000	4,632	"
丸三証券(株)	2,205	2,712	"

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
アズワン(株)	31,729	135,165	取引関係の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	298,000	98,220	"
日本コンピュータ・ダイナミクス(株)	62,000	48,546	"
(株)電響社	52,500	34,282	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,000	34,120	"
東洋テック(株)	19,000	25,745	"
(株)関西スーパーマーケット	27,700	21,966	"
キヤノンマーケティングジャパン(株)	7,729	15,195	"
(株)ウィザス	35,000	11,025	"
(株)りそなホールディングス	13,400	5,381	"
ダイワボウホールディングス(株)	24,000	5,040	"
丸三証券(株)	2,205	2,337	"

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	37,000		31,000	
連結子会社				
計	37,000		31,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等について適確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同団体等の主催するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,144,165	7,027,616
受取手形及び売掛金	4,489,526	4,856,147
有価証券	200,100	930,675
商品及び製品	114,256	382,860
仕掛品	³ 476,640	³ 317,236
繰延税金資産	183,747	220,107
その他	390,928	193,039
貸倒引当金	190	2,351
流動資産合計	11,999,174	13,925,331
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	151,045	124,043
その他(純額)	160,026	146,665
有形固定資産合計	² 311,071	² 270,708
無形固定資産	321,135	300,921
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 3,260,556	¹ 965,861
繰延税金資産	817,511	921,935
差入保証金	266,462	254,071
その他	644,763	654,072
貸倒引当金	30,660	64,481
投資その他の資産合計	4,958,633	2,731,460
固定資産合計	5,590,840	3,303,090
資産合計	17,590,015	17,228,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	526,855	566,719
1年内返済予定の長期借入金	344,420	743,680
リース債務	62,283	58,494
未払金	1,236,164	1,206,648
未払法人税等	61,933	110,891
賞与引当金	315,526	323,312
受注損失引当金	3 13,745	3 10,710
その他	584,986	542,457
流動負債合計	3,145,914	3,562,913
固定負債		
長期借入金	805,380	61,700
リース債務	100,614	85,006
退職給付に係る負債	2,700,319	3,085,610
長期未払金	81,970	81,970
固定負債合計	3,688,283	3,314,286
負債合計	6,834,198	6,877,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,775,100	3,775,100
資本剰余金	6,269,125	6,268,882
利益剰余金	642,933	561,746
自己株式	129,846	145,302
株主資本合計	10,557,311	10,460,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154,006	76,515
為替換算調整勘定	50,709	45,674
退職給付に係る調整累計額	6,210	231,394
その他の包括利益累計額合計	198,505	109,204
純資産合計	10,755,817	10,351,222
負債純資産合計	17,590,015	17,228,422

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	16,735,824	18,712,035
売上原価	13,023,502	14,595,041
売上総利益	3,712,322	4,116,993
販売費及び一般管理費		
役員報酬	259,834	271,450
給料手当及び賞与	1,729,661	1,810,374
賞与引当金繰入額	53,287	54,088
退職給付費用	126,385	113,597
福利厚生費	542,320	572,180
賃借料	205,786	204,717
旅費及び交通費	107,839	119,101
貸倒引当金繰入額	7,791	36,014
研究開発費	1 57,123	1 62,521
その他	847,954	829,237
販売費及び一般管理費合計	3,922,403	4,073,283
営業利益又は営業損失()	210,080	43,710
営業外収益		
受取利息	12,077	9,983
受取配当金	24,897	18,339
投資有価証券償還益	-	19,600
投資有価証券評価益	60,800	-
保険配当金	30,905	43,530
持分法による投資利益	-	62,000
その他	21,841	11,328
営業外収益合計	150,521	164,781
営業外費用		
支払利息	26,909	15,531
有価証券評価損	-	53,100
為替差損	9,798	1,310
その他	8,249	815
営業外費用合計	44,958	70,757
経常利益又は経常損失()	104,517	137,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	98,582
段階取得に係る差益	426,642	-
負ののれん発生益	645,598	-
特別利益合計	1,072,240	98,582
特別損失		
固定資産除売却損	² 30,302	-
お別れの会費用	-	11,593
特別損失合計	30,302	11,593
税金等調整前当期純利益	937,420	224,723
法人税、住民税及び事業税	45,083	95,600
法人税等調整額	409,710	3,578
法人税等合計	454,794	92,021
当期純利益	482,626	132,702
親会社株主に帰属する当期純利益	482,626	132,702

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期純利益	482,626	132,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,736	77,490
為替換算調整勘定	28,168	5,034
退職給付に係る調整額	38,355	225,184
その他の包括利益合計	144,260	307,709
包括利益	626,886	175,007
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	626,886	175,007
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,775,100	2,802,258	194,372	133,679	6,638,050
当期変動額					
剰余金の配当			34,064		34,064
親会社株主に帰属する当期純利益			482,626		482,626
自己株式の取得				85	85
自己株式の処分		573		3,918	3,344
合併による増加		3,467,440			3,467,440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		3,466,866	448,561	3,832	3,919,260
当期末残高	3,775,100	6,269,125	642,933	129,846	10,557,311

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	76,270	22,540	44,566	54,244	6,692,295
当期変動額					
剰余金の配当					34,064
親会社株主に帰属する当期純利益					482,626
自己株式の取得					85
自己株式の処分					3,344
合併による増加					3,467,440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,736	28,168	38,355	144,260	144,260
当期変動額合計	77,736	28,168	38,355	144,260	4,063,521
当期末残高	154,006	50,709	6,210	198,505	10,755,817

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,775,100	6,269,125	642,933	129,846	10,557,311
当期変動額					
剰余金の配当			213,889		213,889
親会社株主に帰属する当期純利益			132,702		132,702
自己株式の取得				19,203	19,203
自己株式の処分		242		3,747	3,505
合併による増加					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		242	81,187	15,455	96,885
当期末残高	3,775,100	6,268,882	561,746	145,302	10,460,426

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	154,006	50,709	6,210	198,505	10,755,817
当期変動額					
剰余金の配当					213,889
親会社株主に帰属する当期純利益					132,702
自己株式の取得					19,203
自己株式の処分					3,505
合併による増加					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77,490	5,034	225,184	307,709	307,709
当期変動額合計	77,490	5,034	225,184	307,709	404,594
当期末残高	76,515	45,674	231,394	109,204	10,351,222

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	937,420	224,723
減価償却費	245,125	219,974
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	122,762	62,940
賞与引当金の増減額(は減少)	68,071	7,786
受注損失引当金の増減額(は減少)	111,379	3,034
受取利息及び受取配当金	36,974	28,322
支払利息	26,909	15,531
有価証券評価損益(は益)	-	53,100
投資有価証券評価損益(は益)	60,800	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	98,582
投資有価証券償還損益(は益)	-	19,600
負ののれん発生益	645,598	-
段階取得に係る差損益(は益)	426,642	-
持分法による投資損益(は益)	-	62,000
固定資産除売却損益(は益)	30,302	-
売上債権の増減額(は増加)	62,297	475,170
たな卸資産の増減額(は増加)	325,240	109,200
仕入債務の増減額(は減少)	423,056	196,949
差入保証金の増減額(は増加)	16,486	6,831
保険積立金の増減額(は増加)	8,885	29,103
未払金の増減額(は減少)	115,056	66,300
未払消費税等の増減額(は減少)	288,955	252,474
その他	193,116	221,408
小計	102,061	1,943
利息及び配当金の受取額	35,423	30,923
利息の支払額	27,047	15,510
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	86,066	50,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,371	36,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	276,963	115,004
定期預金の払戻による収入	567,517	151,638
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,065,901	271,164
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	134,090	1,084,688
有価証券及び投資有価証券の償還による収入	500,000	817,500
有形固定資産の取得による支出	34,858	11,696
無形固定資産の取得による支出	121,424	96,739
その他	5,076	339
投資活動によるキャッシュ・フロー	302,616	1,558,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	430,000	-
長期借入れによる収入	320,000	-
長期借入金の返済による支出	916,802	344,420
リース債務の返済による支出	75,440	71,856
配当金の支払額	34,064	213,889
自己株式の取得による支出	85	19,203
自己株式の売却による収入	3,344	3,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,133,048	645,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,941	6,026
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,397,352	870,409
現金及び現金同等物の期首残高	4,387,740	6,042,201
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,051,814	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,042,201	1 6,912,611

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当社の連結子会社は、エブリ株式会社、NCSサポート&サービス株式会社、株式会社ファインバス、株式会社フューチャー・コミュニケーションズ、恩愛軟件(上海)有限公司、恩喜愛思(上海)計算機系統有限公司の6社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称 Tranzax株式会社(旧:株式会社日本電子記録債権研究所)

(2) 持分法を適用しない関連会社数 1社

会社等の名称 アイ・システム株式会社

持分法を適用しない理由

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、恩愛軟件(上海)有限公司、恩喜愛思(上海)計算機系統有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

1) 商品及び製品

コンピュータ機器.....個別法

その他商品.....総平均法

部品.....最終仕入原価法

2) 仕掛品.....個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）

主として定額法

無形固定資産（リース資産除く）

1) ソフトウェア

（市場販売目的のソフトウェア）

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法

（社内利用のソフトウェア）

見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

2) 上記以外の無形固定資産

定額法

リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

受注損失引当金

請負契約プロジェクトに係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積ることができる請負契約プロジェクトについて、当該将来損失見込額を引当計上しております。受注損失の発生が見込まれる請負契約プロジェクトについて仕掛品が計上されている場合には、当該将来損失見込額のうち、当該仕掛品残高を限度として仕掛品残高から直接控除し、控除後残額を受注損失引当金に計上しております。

なお、当連結会計年度末の受注損失見込額34,536千円の内23,825千円を仕掛品残高から直接控除した結果、受注損失引当金の当連結会計年度末残高は10,710千円であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア取引については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のソフトウェア取引については完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

変動金利支払の借入金

ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避することを目的に金利スワップを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

連結会計年度内における金利スワップ適用後の実質金利の変動幅が、一定範囲内で固定化されていることを判断基準としております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、その効果が及ぶ期間(5年)で均等償却することとしております。なお、その金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一時償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,000千円	3,000千円
投資有価証券(社債)	832千円	千円

- 2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	378,512千円	393,628千円

- 3 損失が見込まれる請負契約プロジェクトに係る仕掛品は、これに対応する以下の受注損失引当金を相殺表示しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品に係るもの	14,894千円	23,825千円

- 4 偶発債務

(重要な訴訟事件等)

当社は、株式会社シーエーシー（本店所在地：東京都新宿区、代表取締役社長：高橋正知）より、平成25年12月17日付（訴状送達日 平成26年1月27日）で東京地方裁判所において、当社が株式会社シーエーシーから受注し、平成16年から平成21年の間に開発・製作した基幹ソフトウェアシステムに関して、当社の債務不履行及び不法行為により損害が生じたとして損害賠償金12億93百万円及びこれに対する平成26年1月28日から支払済みまで年6分の割合による金員の支払を求めた訴訟の提起を受け、現在係争中であります。

かかる訴訟については、今後の業績に与える影響を見通す事は困難であります。当社としては債務は無いものと考えており、本件訴訟において、当社の考えを適切に主張していく所存です。

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	57,123千円	62,521千円

- 2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物附属設備	9,654千円	千円
工具、器具及び備品	6,405千円	千円
ソフトウェア	13,627千円	千円
無形固定資産その他	614千円	千円
計	30,302千円	千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	104,610千円	43,730千円
組替調整額	4,106千円	73,797千円
税効果調整前	108,717千円	117,528千円
税効果額	30,980千円	40,037千円
その他有価証券評価差額金	77,736千円	77,490千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	28,168千円	5,034千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	6,791千円	321,807千円
組替調整額	53,250千円	543千円
税効果調整前	60,042千円	322,350千円
税効果額	21,686千円	97,166千円
退職給付に係る調整額	38,355千円	225,184千円
その他の包括利益合計	144,260千円	307,709千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,793,600	10,021,504		21,815,104

(変動事由の概要)

平成26年8月1日付で吸収合併の方式により株式会社アクセスと合併(合併比率1:5,308)したことに伴う増加

10,021,504株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	438,723	280	12,860	426,143

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 280株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

従業員への譲渡による減少 12,860株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	34,064	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力の発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	213,889	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月4日

(注) 1株当たり配当額には、合併記念配当4.00円が含まれております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,815,104			21,815,104

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	426,143	77,436	12,300	491,279

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 77,300株

単元未満株式の買取請求による増加 136株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

従業員への譲渡による減少 12,300株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	213,889	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月4日

(注) 1株当たり配当額には、合併記念配当4.00円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力の発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	127,942	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	6,144,165千円	7,027,616千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	101,963千円	115,004千円
現金及び現金同等物	6,042,201千円	6,912,611千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、ソフトウェア開発におけるコンピュータ機器(器具備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	211,739千円	243,027千円
1年超	740,691千円	497,664千円
合計	952,430千円	740,691千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は主として株式、債券、投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しており、また、その内容を取締役会に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。借入金は運転資金の調達を目的に、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は設備投資に必要な資金の調達を目的としております。借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」「(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。デリバティブ取引の管理体制については、取締役を含む経理部門で上記リスクを管理しており、取引の目的、内容、取引相手、内包するリスク等に関し、稟議決裁を経て実施することとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（「（注）2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額」をご参照ください。）

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	6,144,165	6,144,165	
(2)受取手形及び売掛金	4,489,526	4,489,526	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	520,125	522,250	2,125
其他有価証券	2,813,735	2,813,735	
資産計	13,967,552	13,969,677	2,125
(1)支払手形及び買掛金	526,855	526,855	
(2)未払金	1,236,164	1,236,164	
(3)長期借入金	1,149,800	1,144,557	5,243
(4)リース債務	162,897	159,708	3,189
負債計	3,075,717	3,067,284	8,432
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	7,027,616	7,027,616	
(2)受取手形及び売掛金	4,856,147	4,856,147	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	520,025	520,571	546
其他有価証券	1,212,873	1,212,873	
資産計	13,616,662	13,617,208	546
(1)支払手形及び買掛金	566,719	566,719	
(2)未払金	1,206,648	1,206,648	
(3)長期借入金	805,380	806,517	1,137
(4)リース債務	143,500	142,382	1,117
負債計	2,722,248	2,722,267	19
デリバティブ取引			

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 未払金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、並びに(4) リース債務

これらの時価について、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	109,556	159,646
非上場社債	832	
投資事業有限責任組合への出資	16,405	3,991

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,144,165			
受取手形及び売掛金	4,489,526			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・ 地方債)		520,000		
その他有価証券のうち満期があ るもの(社債)			100,000	
その他有価証券のうち満期があ るもの(債券その他)		1,000,000		
その他有価証券のうち満期があ るもの(その他)	200,000			
合計	10,833,692	1,520,000	100,000	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,027,616			
受取手形及び売掛金	4,856,147			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・ 地方債)	500,000	20,000		
その他有価証券のうち満期があ るもの(社債)			100,000	
その他有価証券のうち満期があ るもの(債券その他)	500,000			
その他有価証券のうち満期があ るもの(その他)		195,771		
合計	12,883,764	215,771	100,000	

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	344,420	743,680	61,700			
リース債務	62,283	49,746	34,672	11,660	4,535	
合計	406,703	793,426	96,372	11,660	4,535	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	743,680	61,700				
リース債務	58,494	46,270	23,289	12,917	2,528	
合計	802,174	107,970	23,289	12,917	2,528	

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	520,125	522,250	2,125
社債			
その他			
小計	520,125	522,250	2,125
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
合計	520,125	522,250	2,125

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	520,025	520,571	546
社債			
その他			
小計	520,025	520,571	546
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
合計	520,025	520,571	546

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	608,725	377,865	230,860
債券			
社債	107,405	107,405	
その他	964,150	903,350	60,800
その他	230,343	230,000	343
小計	1,910,624	1,618,621	292,003
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	19,369	21,206	1,837
債券			
社債			
その他			
その他	883,741	885,842	2,101
小計	903,111	907,049	3,938
合計	2,813,735	2,525,670	288,064

(注) 1. 取得原価は減損処理後の金額で表示しております。

なお、減損処理にあたっては当決算末日の時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。また、個別銘柄で当決算末日より前2年間の各日の時価が2年間を通じて取得原価に比べて30%以上50%未満下落した状態にある場合や、発行会社が債務超過の状態にある場合、または2期連続で損失を計上しており、翌期も損失が予想される場合には、回復する見込みがあるとは認められないため減損処理を行うこととしております。

2. 債券のその他の中には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、それらの時価評価を行い、投資有価証券評価益60,800千円(当連結会計年度60,800千円の評価益)を計上しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	288,277	126,001	162,276
債券			
社債	106,380	106,294	85
その他			
その他			
小計	394,657	232,295	162,362
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	148,747	193,058	44,311
債券			
社債			
その他	430,650	449,850	19,200
その他	238,817	247,729	8,911
小計	818,215	924,537	106,322
合計	1,212,873	1,156,833	56,039

(注) 1. 取得原価は減損処理後の金額で表示しております。

なお、減損処理にあたっては当決算末日の時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。また、個別銘柄で当決算末日より前2年間の各日の時価が2年間を通じて取得原価に比べて30%以上50%未満下落した状態にある場合や、発行会社が債務超過の状態にある場合、または2期連続で損失を計上しており、翌期も損失が予想される場合には、回復する見込みがあるとは認められないため減損処理を行うこととしております。

2. 債券のその他の中には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、それらの時価評価を行い、有価証券評価損19,200千円(当連結会計年度53,100千円の評価損)を計上しております。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	119,871	4,958	851
その他	14,218		
合計	134,090	4,958	851

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	179,472	98,582	
その他	905,216	3,715	
合計	1,084,688	102,297	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	608,340	438,320	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	455,020	61,700	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,637,599	2,700,319
勤務費用	150,555	169,418
利息費用	31,808	32,660
数理計算上の差異の発生額	6,791	321,807
退職給付の支払額	112,851	138,595
退職給付債務の期末残高	2,700,319	3,085,610

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,700,319	3,085,610
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,700,319	3,085,610
退職給付に係る負債	2,700,319	3,085,610
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,700,319	3,085,610

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	150,555	169,418
利息費用	31,808	32,660
会計基準変更時差異の費用処理額	85,240	
数理計算上の差異の費用処理額	3,584	543
過去勤務費用の費用処理額	35,574	
確定給付制度に係る退職給付費用	235,614	201,535

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	35,574	
数理計算上の差異	10,376	322,350
会計基準変更時差異	85,240	
合計	60,042	322,350

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	9,160	331,511
合計	9,160	331,511

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.3%	0.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度140,281千円、当連結会計年度143,185千円
 であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,541,229千円	1,450,516千円
退職給付に係る負債	869,502千円	932,666千円
賞与引当金	104,123千円	99,580千円
減価償却の償却超過額	98,110千円	78,821千円
その他	164,784千円	203,132千円
繰延税金資産小計	2,777,751千円	2,764,716千円
評価性引当額	1,703,348千円	1,589,568千円
繰延税金資産合計	1,074,402千円	1,175,148千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	73,143千円	33,105千円
繰延税金負債合計	73,143千円	33,105千円
繰延税金資産純額	1,001,259千円	1,142,042千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.6%	3.8%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.4%	0.6%
住民税均等割等	1.5%	6.5%
評価性引当額	37.6%	37.1%
税率変更の影響	11.5%	30.0%
繰延税金資産を計上していない 子会社の欠損金	2.8%	5.0%
段階取得に係る差益	16.2%	%
負ののれん発生益	24.5%	%
その他	0.0%	0.3%
税効果適用後の法人税等の負担率	48.5%	40.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成29年3月31日までのものは30.8%、平成29年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.5%、平成30年4月1日以降のものについては30.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が70,011千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が65,573千円、その他有価証券評価差額金額が2,192千円、退職給付に係る調整累計額が6,630千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはソフトウェア開発を中心とするコンピュータ関連総合会社で、コンピュータ関連機器販売及びソフトウェア開発の両面を事業分野としております。

顧客の利用目的に応じたコンピュータ機器の選定とソフトウェアの開発を主とするITサービスを事業内容としており不可分の営業形態の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気㈱	3,091,860	ITサービス
NECソリューションイノベータ㈱	2,094,736	ITサービス

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気(株)	3,293,988	ITサービス
NECソリューションイノベータ(株)	1,513,608	ITサービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは、ソフトウェア開発を中心とする単一のセグメントであり、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主	日本電気株	東京都 港区	397,199,212	電気通信機 械器具、コ ンピュータ その他の電 子応用機械 器具の製造 及び販売	(被所有) 直接 12.2	ソフトウエ ア受託・開 発 コンピュ ータ機器の仕 入 役員の兼任	ソフトウエ ア受託・開 発	3,019,007	受取手形 及び 売掛金	1,031,048
							コンピュ ータ機器の仕 入	798,963	支払手形 及び 買掛金	106,695

(注) 1. 日本電気株は、当社の株式23.0%(議決権)を保有しておりましたが、平成26年8月1日に、当社が株式会社アクセスと合併したことにより、同社の属性はその他の関係会社から主要株主に変更になりました。なお、取引金額については、その他の関係会社であった期間も含めて記載しております。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ソフトウエア受託・開発につきましては、年度毎の見積単価テーブル表により見積書を提出し、交渉の上決定しております。

(2) コンピュータ機器の仕入につきましては、特約店基本契約に基づく仕入価格に当該期間中の仕入実績により報奨制度が適用されております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主	日本電気株	東京都 港区	397,199,212	電気通信機 械器具、コ ンピュータ その他の電 子応用機械 器具の製造 及び販売	(被所有) 直接 12.2	ソフトウエ ア受託・開 発 コンピュ ータ機器の仕 入 役員の兼任	ソフトウエ ア受託・開 発	3,264,664	売掛金	1,102,187
							コンピュ ータ機器の仕 入	1,012,706	買掛金	182,941

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ソフトウエア受託・開発につきましては、年度毎の見積単価テーブル表により見積書を提出し、交渉の上決定しております。

(2) コンピュータ機器の仕入につきましては、特約店基本契約に基づく仕入価格に当該期間中の仕入実績により報奨制度が適用されております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主の子 会社	NEC ソ リユーショ ンイノベ ータ(株)	東京都 江東区	8,668,680	コンピ ュータに 関する ソフトウ エアの 開発	なし(日 本電気(株) の子会 社)	ソフトウ エアの 受託・ 開発	ソフトウ エア受 託・開 発	2,031,966	受取手 形及び 売掛金	494,649

- (注) 1. NECソフト(株)は、平成26年4月1日付で、NECシステムテクノロジー(株)他5社を吸収合併し、NECソリューションイノベータ(株)に社名変更しております。
2. NECソリューションイノベータ(株)は、日本電気(株)の属性がその他の関係会社から主要株主に変更になったことにより、同社の属性はその他の関係会社の子会社から主要株主の子会社に変更になりました。なお、取引金額については、その他の関係会社の子会社であった期間も含めて記載しております。
3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
ソフトウェア受託・開発につきましては、年度毎の見積単価テーブル表により見積書を提出し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主の子 会社	NEC ソ リユーショ ンイノベ ータ(株)	東京都 江東区	8,668,680	コンピ ュータに 関する ソフトウ エアの 開発	なし(日 本電気(株) の子会 社)	ソフトウ エアの 受託・ 開発	ソフトウ エア受 託・開 発	1,442,100	売掛金	406,604

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
ソフトウェア受託・開発につきましては、年度毎の見積単価テーブル表により見積書を提出し、交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	502.87円	485.43円
1株当たり当期純利益金額	26.74円	6.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	482,626	132,702
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	482,626	132,702
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,046	21,389

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,755,817	10,351,222
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,755,817	10,351,222
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	21,388	21,323

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	344,420	743,680	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	62,283	58,494	0.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	805,380	61,700	1.5	平成29年5月31日～ 平成29年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	100,614	85,006	0.6	平成29年4月5日～ 平成32年12月31日
その他有利子負債				
合計	1,312,697	948,880		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	61,700			
リース債務	46,270	23,289	12,917	2,528

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,988,544	9,041,615	13,285,391	18,712,035
税金等調整前 四半期(当期) 純利益金額 又は 税金等調整前 四半期純損失金額 () (千円)	188,576	98,915	158,185	224,723
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 又は親会社株主に 帰属する 四半期純損失金額 () (千円)	239,455	103,164	234,905	132,702
1株当たり 四半期(当期) 純利益金額 又は 1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	11.19	4.82	10.98	6.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり四 半期純損失金額 () (円)	11.19	6.37	6.16	17.21

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,400,952	6,370,519
受取手形	72,643	73,270
売掛金	¹ 4,160,740	¹ 4,425,660
有価証券	200,100	930,675
商品及び製品	69,176	340,310
仕掛品	463,555	317,235
前払費用	133,319	129,664
繰延税金資産	137,283	186,208
未収入金	¹ 83,626	¹ 15,506
その他	¹ 53,466	¹ 21,448
貸倒引当金	80	80
流動資産合計	10,774,784	12,810,419
固定資産		
有形固定資産		
建物	113,904	108,375
工具、器具及び備品	27,274	19,460
リース資産	136,945	112,575
有形固定資産合計	278,123	240,411
無形固定資産		
ソフトウェア	305,133	279,544
その他	996	9,867
無形固定資産合計	306,129	289,412
投資その他の資産		
投資有価証券	3,251,723	957,861
関係会社株式	424,342	384,677
関係会社社債	5,500	-
関係会社出資金	111,610	99,792
関係会社長期貸付金	-	20,000
長期前払費用	4,482	3,637
繰延税金資産	752,223	755,196
差入保証金	230,430	220,677
保険積立金	210,847	225,655
その他	412,695	359,096
貸倒引当金	30,480	50,480
投資その他の資産合計	5,373,375	2,976,116
固定資産合計	5,957,628	3,505,939
資産合計	16,732,413	16,316,359

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	53,658	50,175
買掛金	1 401,429	1 419,221
1年内返済予定の長期借入金	334,640	743,680
リース債務	62,283	55,460
未払金	1 1,256,701	1 1,271,935
未払法人税等	30,106	89,131
預り金	79,280	80,533
賞与引当金	267,356	264,380
受注損失引当金	13,745	10,710
その他	187,358	206,985
流動負債合計	2,686,559	3,192,213
固定負債		
長期借入金	805,380	61,700
リース債務	86,514	75,653
退職給付引当金	2,503,192	2,551,044
長期未払金	81,970	81,970
長期預り金	20,615	20,615
固定負債合計	3,497,672	2,790,983
負債合計	6,184,232	5,983,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,775,100	3,775,100
資本剰余金		
資本準備金	2,232,620	2,232,620
その他資本剰余金	4,036,505	4,036,262
資本剰余金合計	6,269,125	6,268,882
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	479,796	357,964
利益剰余金合計	479,796	357,964
自己株式	129,846	145,302
株主資本合計	10,394,174	10,256,645
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154,006	76,515
評価・換算差額等合計	154,006	76,515
純資産合計	10,548,181	10,333,161
負債純資産合計	16,732,413	16,316,359

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1 14,704,746	1 16,245,613
売上原価	1 11,473,068	1 12,644,829
売上総利益	3,231,678	3,600,783
販売費及び一般管理費	1,2 3,393,270	1,2 3,496,328
営業利益又は営業損失()	161,591	104,455
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 36,913	1 90,914
投資有価証券償還益	-	19,600
投資有価証券評価益	60,800	-
保険配当金	29,303	37,366
その他	1 20,901	1 9,615
営業外収益合計	147,917	157,496
営業外費用		
支払利息	26,223	15,263
有価証券評価損	-	53,100
貸倒引当金繰入額	-	20,000
その他	6,449	4,271
営業外費用合計	32,672	92,634
経常利益又は経常損失()	46,346	169,316
特別利益		
負ののれん発生益	1,072,240	-
投資有価証券売却益	-	70,082
関係会社株式売却益	-	28,500
関係会社社債償還益	-	62,000
特別利益合計	1,072,240	160,582
特別損失		
固定資産除売却損	15,532	-
関係会社株式評価損	60,885	39,664
関係会社出資金評価損	151,461	141,817
お別れの会費用	-	11,593
特別損失合計	227,879	193,075
税引前当期純利益	798,014	136,823
法人税、住民税及び事業税	15,656	56,625
法人税等調整額	394,815	11,859
法人税等合計	410,472	44,765
当期純利益	387,542	92,058

【売上原価明細書】
(システム開発売上原価)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	5,013,429	52.5	5,118,605	47.8
外注費	2	3,813,166	40.0	4,745,086	44.4
経費	3	719,432	7.5	838,325	7.8
当期総製造費用		9,546,027	100.0	10,702,018	100.0
仕掛品期首たな卸高		429,221		463,555	
合併による受入高		111,885			
合計		10,087,134		11,165,574	
仕掛品期末たな卸高		463,555		317,235	
当期システム開発売上原価	4	9,623,579		10,848,338	

(注) 1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
給料手当及び賞与	3,829,769	3,933,127
賞与引当金繰入額	215,820	216,224
退職給付費用	213,404	201,215
福利厚生費	754,435	768,037

2. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注・外工費	3,400,130	4,296,218
保守料	413,035	448,868

3. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	116,833	80,182
賃借料	289,349	304,840
水道光熱費	24,421	26,640
旅費及び交通費	190,639	182,014

4. 当期システム開発売上原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
当期システム開発売上原価	9,623,579	10,848,338
期首商品たな卸高	93,496	69,176
当期商品仕入高	1,825,169	2,067,625
合計	1,918,665	2,136,801
期末商品たな卸高	69,176	340,310
商品売上原価	1,849,488	1,796,491
売上原価	11,473,068	12,644,829

(原価計算の方法)

システム開発売上原価については、プロジェクト別個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,775,100	2,232,620	569,638	2,802,258	126,318	126,318
当期変動額						
剰余金の配当					34,064	34,064
当期純利益					387,542	387,542
自己株式の取得						
自己株式の処分			573	573		
合併による増加			3,467,440	3,467,440		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						
当期変動額合計			3,466,866	3,466,866	353,477	353,477
当期末残高	3,775,100	2,232,620	4,036,505	6,269,125	479,796	479,796

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	133,679	6,569,997	76,270	76,270	6,646,268
当期変動額					
剰余金の配当		34,064			34,064
当期純利益		387,542			387,542
自己株式の取得	85	85			85
自己株式の処分	3,918	3,344			3,344
合併による増加		3,467,440			3,467,440
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			77,736	77,736	77,736
当期変動額合計	3,832	3,824,176	77,736	77,736	3,901,912
当期末残高	129,846	10,394,174	154,006	154,006	10,548,181

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			資本剰余金合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金				
当期首残高	3,775,100	2,232,620	4,036,505	6,269,125	479,796	479,796	
当期変動額							
剰余金の配当					213,889	213,889	
当期純利益					92,058	92,058	
自己株式の取得							
自己株式の処分			242	242			
合併による増加							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			242	242	121,831	121,831	
当期末残高	3,775,100	2,232,620	4,036,262	6,268,882	357,964	357,964	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	129,846	10,394,174	154,006	154,006	10,548,181
当期変動額					
剰余金の配当		213,889			213,889
当期純利益		92,058			92,058
自己株式の取得	19,203	19,203			19,203
自己株式の処分	3,747	3,505			3,505
合併による増加					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			77,490	77,490	77,490
当期変動額合計	15,455	137,528	77,490	77,490	215,019
当期末残高	145,302	10,256,645	76,515	76,515	10,333,161

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品

コンピュータ機器.....個別法

その他商品.....総平均法

(2) 仕掛品.....個別法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

1) ソフトウエア

(市場販売目的のソフトウエア)

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法

(社内利用のソフトウエア)

見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

2) 上記以外の無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 受注損失引当金

請負契約プロジェクトに係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積ることができる請負契約プロジェクトについて、当該将来損失見込額を引当計上しております。受注損失の発生が見込まれる請負契約プロジェクトについて仕掛品が計上されている場合には、当該将来損失見込額のうち、当該仕掛品残高を限度として仕掛品残高から直接控除し、控除後残額を受注損失引当金に計上しております。

なお、当事業年度末の受注損失見込額34,536千円の内23,825千円を仕掛品残高から直接控除した結果、受注損失引当金の当事業年度末残高は10,710千円であります。

6. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア取引については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のソフトウェア取引については完成基準を適用しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

変動金利支払の借入金

(3) ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避することを目的に金利スワップを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

事業年度内における金利スワップ適用後の実質金利の変動幅が、一定範囲内で固定化されていることを判断基準としております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産・負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	15,367千円	16,140千円
短期金銭債務	259,978千円	273,018千円

2 偶発債務

(重要な訴訟事件等)

当社は、株式会社シーエーシー（本店所在地：東京都新宿区、代表取締役社長：高橋正知）より、平成25年12月17日付（訴状送達日 平成26年1月27日）で東京地方裁判所において、当社が株式会社シーエーシーから受注し、平成16年から平成21年の間に開発・製作した基幹ソフトウェアシステムに関して、当社の債務不履行及び不法行為により損害が生じたとして損害賠償金12億93百万円及びこれに対する平成26年1月28日から支払済みまで年6分の割合による金員の支払を求めた訴訟の提起を受け、現在係争中であります。

かかる訴訟については、今後の業績に与える影響を見通す事は困難であります。当社としては債務は無いものと考えており、本件訴訟において、当社の考えを適切に主張していく所存です。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	721,236千円	10,308千円
仕入高	403,709千円	152,546千円
外注費	1,384,582千円	1,375,453千円
営業取引以外の取引による取引高	143,178千円	183,070千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当及び賞与	1,534,173千円	1,602,376千円
賞与引当金繰入額	47,197千円	46,340千円
福利厚生費	490,042千円	511,625千円
減価償却費	113,288千円	122,128千円
おおよその割合		
販売費	24.1%	23.6%
一般管理費	75.9%	76.4%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	(単位：千円)	
	前事業年度 平成27年3月31日	当事業年度 平成28年3月31日
子会社株式	421,342	381,677
関連会社株式	3,000	3,000
計	424,342	384,677

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,353,234千円	1,284,295千円
退職給付引当金	806,028千円	770,415千円
関係会社株式評価損	177,472千円	244,860千円
関係会社出資金評価損	120,368千円	155,720千円
賞与引当金	88,227千円	81,429千円
減価償却の償却超過額	98,106千円	77,132千円
投資有価証券評価損	97,622千円	22,219千円
その他	116,989千円	145,932千円
繰延税金資産小計	2,858,049千円	2,782,006千円
評価性引当額	1,895,399千円	1,807,496千円
繰延税金資産合計	962,650千円	974,510千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	73,143千円	33,105千円
繰延税金負債合計	73,143千円	33,105千円
繰延税金資産純額	889,507千円	941,404千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.6%	
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.5%	
住民税均等割等	1.5%	
評価性引当額	49.9%	
税率変更の影響	12.3%	
負ののれん発生益	47.8%	
その他	0.2%	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	51.4%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成29年3月31日までのものは30.8%、平成29年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.5%、平成30年4月1日以降のものについては30.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が58,371千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が60,563千円、その他有価証券評価差額金が2,192千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	187,422	6,350		11,878	193,772	85,397
	工具、器具及び備品	154,329	1,226		9,039	155,555	136,094
	リース資産	265,870	37,202	61,527	61,572	241,546	128,971
	計	607,622	44,778	61,527	82,491	590,874	350,463
無形固定資産	ソフトウェア	715,408	93,919		119,509	809,328	529,784
	その他	1,060	10,359		1,487	11,419	1,551
	計	716,468	104,278		120,996	820,747	531,335

- (注) 1. リース資産の増加の主なものは、社内業務用パソコン等の取得によるものであります。
2. リース資産の減少の主なものは、パソコン等のリース契約の終了によるものであります。
3. ソフトウェアの増加の主なものは、社内利用ソフトウェアの取得によるものであります。
4. 当期首残高又は当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	30,560	20,006	6	50,560
賞与引当金	267,356	264,380	267,356	264,380
受注損失引当金	13,745	10,710	13,745	10,710

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://ncsa.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第49期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月22日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月22日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第50期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日近畿財務局長に提出。

第50期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日近畿財務局長に提出。

第50期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ
く臨時報告書

平成27年6月24日近畿財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成28年3月11日、平成28年4月12日、平成28年5月16日、平成28年6月8日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月21日

NCS & A株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 圭介

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNCS & A株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NCS & A株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、NCS & A株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、NCS & A株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月21日

NCS & A株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 吉村 祥二郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山口 圭介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNCS & A株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NCS & A株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。